

## I-01 公文書の保存方法について

現在、公文書は、紙の文書を前提としたファイリングシステムにより、管理・保存しているが、電子決裁等の導入に伴い、今後、保存すべき公文書の選別や紙と電子データの取り扱いなど、公文書の保存方法について運用を見直す必要が生じている。

また、本庁で発生する永年保存文書は、書庫にて保存しているが、新庁舎建設時に想定していたペースを超える年間180箱程度の文書保存箱が発生しており、現状のままで推移すると、令和11年度末には書庫の容量を超える状況にある。

これら公文書の保存方法の課題解決に資する、技術提案を求めたい。

## 新技術等の導入による庁内業務の改善 (事務の省力化とミス発生防止)

市役所にはさまざまな業務があるが、仕事の性質上、限られた人員で従事するものや事務作業量そのものが多く、職員の負担軽減とともに事務処理におけるミスの防止に努める必要がある。

次に掲げる事務を一例として、新たな技術の導入によって、これらの業務の効率化や最適化を図ることで、その効果を組織内の人的リソースの活用へと波及させることができないか。

### 【国の基準に準拠した条例改正作業】

中核市移行に伴い、国が示す基準を参酌するなどして基準を定める条例(基準条例)を制定する件数が増加している。基準条例は、国の見直しに合わせて、短時間で膨大な改正作業が必要になるが、実際には、ほぼ国の基準どおりに改正されるものが多いため、改正作業そのものが非生産的なものになっている。こうした条例改正に係る事務の省力化とミスの発生防止を図る方法が考えられないか。

### 【旅費支給事務】

旅費支給事務は、職員が経路や時間等を確認し、システム(庶務事務・財務会計)への入力により旅行命令等を作成しているが、複雑な経路となる場合もあり、支給基準やJRや航空機等の運賃などの知識が必要となるなど、職員の事務的な負担は大きい。

パック旅行商品の利用や複雑な行程の旅費の計算などにも対応できるような方法により、各課での事務の効率化・負担軽減を図ることができないか。

(参考)

年間の旅行命令(主に県外出張) 約800件(上下水道局を除く。)

## 【人事異動作業】

人事異動の作業は、限られた人員で対応する事務であるが、業務の過程には単純な入力作業などもあり、自動化・省力化を図ることができないか。

また、異動作業そのものをAIなどの活用により最適化した組織構成をした上で、職員が手を加えるという補完作業によって業務を効率的に進めるとともに、過大な事務負担となっている異動作業を少しでも軽減することができないか。

(参考)人事異動の作業フロー

- ① 10月下旬～12月下旬 自己申告書の提出
- ② 11月上旬～12月下旬 人事異動内申書の提出
- ③ 年末～1月第1週 自己申告書・内申の入力作業(アクセス)
- ④ 1月第2週～第4週 人事異動課長ヒアリング
- ⑤ 1月下旬～3月上旬 人事異動作業
- ⑥ 3月上旬～4月1日 内示・辞令交付準備等

## 【災害時における勤務状況の確認作業】

自然災害の発生が想定される場合には、避難所の開設、現場のパトロールなど、職員の勤務時間が不規則になり、特に、平成30年7月豪雨のような大規模な災害となった場合は、職員の勤務状況等の確認が非常に煩雑な事務となるが、多くの職員が災害対応に従事するため、こうした事務処理を少ない人員で対応しなければならない。

自然災害が頻発化している状況を踏まえ、災害対応に従事する職員の勤務時間の確認作業及び給与支給事務を効率化することができないか。

(参考)避難所開設従事職員の確認フロー

- ① 避難所配置職員→地域協働課へ報告
- ② 地域協働課で勤務時間等の確認・取りまとめ
- ③ 地域協働課→人事課へデータ提供
- ④ 人事課の給与支給に反映

※平成30年7月豪雨における職員の時間外勤務入力件数のべ24,781件(7月申請分 17,887件, 8月申請分 6,894件)

## 【障害福祉サービスの支給決定事務】

呉市の障害児・者に対する福祉サービス利用者数は毎年増加傾向にあり、近年では虐待や引きこもりへの対応など、その支援内容も複雑化・高度化している状況である。

これら障害者の日常生活や就労等に向けた支援に係る障害福祉サービスの支給決定事務は、利用者の増加に伴う処理ケースの増加により、システム端末への入力作業や書類の作成に要する事務の負担が大きくなっている。

また、支給決定に至る一連の事務について、ミスの防止のために二重・三重の確認を行っているが、かなりの時間や労力を要している状況である。

については、こうした事務を迅速かつ正確に行うことができないか。

(参考)

障害福祉サービス利用者数

平成27年度 18,919人→令和元年度 21,567人(+2,648人)

障害児に対する福祉サービス利用者数

平成27年度 7,704人→令和元年度 10,739人(+3,035人)

### 検査・照合・仕分業務等の効率化 (地方債償還事務, 備品等の照合・検査事務)

市役所の業務の中には、地方債の償還事務や登録備品の検査や照合事務といった直接的な市民へのサービスではないものも多く存在している。

これらの業務は、膨大な分量を適切に処理する上で多くの時間と労力を要しており、新技術等の導入によって改善することができれば、省力化・効率化によって生じるマンパワーを政策立案や他の市民サービスに振り向けることが可能となるのではないかと。

#### 【既往の地方債償還事務】

地方債の償還については、財務省や地方公共団体金融機構、各金融機関等から償還期日(年2回)に応じて、振込依頼書及び内訳書が送付される。

既往の地方債については、市がシステムで管理している償還予定表とこれらの内訳書と突合させ、それぞれの事業会計(一般会計, 港湾整備事業特別会計, 集落排水事業特別会計等)に仕分けして支払手続を行っているが、現在はこの仕分け事務を手作業で行っており、短時間で正確に実施することが課題となっている。

(参考)

償還表突合件数(令和2年度) 約3,800件

(償還先内訳) 財務省分 1,400件

金融機構分 1,000件

その他 1,400件

### 【備品の照合・検査事務】

市が所有している備品については、備品台帳と一致させ、効率的かつ適切な備品管理を行うため、呉市物品会計規則では、年1回以上備品台帳と備品の実数量を検査・照合すると定めている。

呉市の備品は約9万個あり、それぞれの課ごとに備品の登録をし、管理しているが、登録の多い課では、1つの課で5千個以上の備品を管理している。

全ての備品の検査・照合をすることは、膨大な時間と労力がかかるため、これら実際の備品の検査と台帳との照合作業を省力化・効率化することはできないか。

(参考)

登録備品数 約90,000個

うち重要物品 2,854個

※重要物品は、財産に関する調書に記載している取得時の価格が100万円以上の備品

### 【インフラ施設の台帳管理】

道路附属物(道路照明, カーブミラー, 防護柵等)の維持管理に必要な台帳について、登録や更新作業が複雑であるため、適正に台帳に反映されていないことがあり、現況と齟齬が生じるケースがある。

膨大な数の道路附属物の現況を的確に把握し、将来にわたって適正に管理していくため、誰もが登録・更新しやすい台帳管理方法となるよう、効率化を図ることができないか。

## I-04 予算編成業務の効率化

毎年度の当初予算編成作業は、編成方針に基づき予算担当課が要求した内容を、主に財政課がヒアリングし、最終的に首長による予算査定を経て調製されることとなる。この一連の編成作業におけるヒアリングなどは、施策や制度の概要に関する資料の作成、実績データの把握、他手法との比較検討など、金額の妥当性を担保するために必要な過程であるが、相当な時間や労力を要しており、かなりの事務負担となっている状況である。

こうした予算の編成作業は、重要な業務の一つであるが、AIによる分析やRPAによる自動化などにより、事務の省力化・効率化(高度化)につながる方策が考えられないか。

### 【システム関連経費の妥当性確認】

情報統計課による各種システム関連経費の妥当性について、ベンダーやシステム担当の部署からのヒアリング等を行っているが、業務内容やシステム構成の把握など、チェック業務に対する負担が大きい。また、ヒアリング結果に関する資料作成における省力化なども課題である。

### 【データ活用による分析】

過去実績の推移、対象者数の動向、国の制度改正の影響など、さまざまな条件を吟味して予算額の査定を実施しているが、こうしたデータをAIによるシミュレーションで推計することで、査定作業を効率化することができないか。

また、こうした新技術を導入することにより、増減要因分析、精度の高い予測値の算出など、高度な分析結果が使えるれば、中長期的な財政シミュレーションにも活用することができないだろうか。

### I-05 利便性を犠牲にしない自治体セキュリティの環境構築

平成27年に発生した日本年金機構の情報漏洩事件を受け、呉市では総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーガイドライン」で提示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、ネットワークをマイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3つに分離したうえで、多要素認証の導入やUSBメモリ等の使用制限などを行い、自治体としてのセキュリティ強化を行っている。

自治体では、住民の大切な個人情報を取り扱う業務も多いため、セキュリティ上の制限をかけることは必要だが、セキュリティを強化すればするほど事務作業が複雑化し、職員にかかる負荷も大きくなっている。

迅速な市民サービスを提供するためにも、効率性や利便性を損なうことなく、コストはできるだけ抑えて、強固なセキュリティ環境を構築することができないだろうか。